



各 位

会社名 **ジャパンパイル株式会社**
代表者名 代表取締役社長 黒瀬 晃
(コード番号 5288 東証第一部)
問合せ先 社長室長 道券 宏之
(TEL 03-5843-4166)

会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び 定款の変更(商号及び事業目的の変更)に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 27 日に公表いたしました「会社分割による持株会社体制への移行に伴う準備会社設立に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 27 年 10 月に持株会社体制に移行する予定で、平成 27 年 3 月 2 日に分割準備会社を設立しその準備を行ってまいりましたが、本日開催の取締役会において、当社が営む一切の事業(ただし、海外事業及びグループ全体の運営に関する事業を除きます。)(以下、「本件事業」といいます。)を会社分割により当社の 100%子会社であるジャパンパイル分割準備株式会社(平成 27 年 10 月 1 日付で「ジャパンパイル株式会社」に商号変更予定。以下、「承継会社」といいます。)に承継させることを決議し、本日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。(以下、この会社分割を「本件吸収分割」といいます。)本件吸収分割の効力発生日は、平成 27 年 10 月 1 日を予定しております。

また、当社は、持株会社体制への移行に伴い、平成 27 年 10 月 1 日付で「アジアパイルホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する旨、本日、取締役会決議を行いましたので、あわせてお知らせいたします。

本件吸収分割及び定款変更(商号及び事業目的の変更)につきましては、平成 27 年 6 月 25 日開催予定の第 10 回定時株主総会において関連議案が承認可決されること及び関係官庁の許認可等が得られることを前提条件としております。

なお、本件吸収分割は当社 100%子会社への吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

I. 会社分割による持株会社体制への移行

1. 本件吸収分割の背景・目的

当社は総合基礎建設業として、基礎建設の専門会社という新たな分野を開拓し、すべての杭基礎工事において国内トップ企業となるべく事業に取り組んでまいりました。またさらに、成長著しいアセアンマーケットにおける基礎建設事業を推進するため、ベトナム並びにミャンマーでの事業に進出しております。国内並びに海外でのさらなる積極的な展開を見据えて、当社は各国に事業会社を配置する持株会社体制に移行することにより、グループ全体の経営方針は持株会社が意思決定するとともに、各事業会社はそれぞれの地域において迅速かつ効率的な事業運営を行い、当社グループの一層の企業価値の向上を図る方針です。

2. 本件吸収分割の要旨

(1) 日程

- | | |
|----------------|----------------------|
| ・吸収分割契約承認の取締役会 | 平成 27 年 5 月 22 日 |
| ・吸収分割契約の締結 | 平成 27 年 5 月 22 日 |
| ・吸収分割承認の定時株主総会 | 平成 27 年 6 月 25 日（予定） |
| ・吸収分割の効力発生日 | 平成 27 年 10 月 1 日（予定） |

※本件吸収分割は略式分割として、承継会社においては吸収分割承認の株主総会決議は行われません。

(2) 分割方式

本件吸収分割は、当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)とし、当社 100%子会社のジャパンパイル分割準備株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割により行います。

(3) 本件吸収分割に係る割当の内容

承継会社は、本件吸収分割に際して、普通株式 10,000 株を発行し、その全てを分割会社である当社に割り当てます。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金等

本件吸収分割による当社の資本金等の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本件吸収分割により、承継会社は本件事業に関する資産、負債、雇用契約、その他の権利義務(ただし、海外事業及びグループ全体の運営に関するもの、その他平成 27 年 5 月 22 日付で締結した吸収分割契約に別段の定めのあるものを除きます。)を承継いたします。なお、承継会社が承継する債務については、当社による重畳的債務引受けの方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本件吸収分割後も、当社及び承継会社の資産額は負債額を上回ることが見込まれており、また本件吸収分割後の収益見込みにつきましても、現在のところ、当社及び承継会社が負担すべき負債の履行に支障を及ぼすような事態は予測されていないことから、本件吸収分割後における当社及び承継会社の債務の履行の見込みについては、問題ないと判断いたします。

3. 本件吸収分割の当事会社の概要

	分割会社 平成 27 年 3 月 31 日現在	承継会社 平成 27 年 3 月 31 日現在
(1) 名称	ジャパンパイル株式会社※1	ジャパンパイル分割準備株式会社※2
(2) 所在地	東京都中央区日本橋浜町 2-1-1	東京都中央区日本橋浜町 2-1-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒瀬 晃	代表取締役社長 黒瀬 晃
(4) 事業内容	基礎工事関連事業	本件吸収分割前は事業を行っておりません。
(5) 資本金	5,470 百万円	20 百万円
(6) 設立年月日	平成 17 年 4 月 1 日	平成 27 年 3 月 2 日
(7) 発行済株式数	34,534 千株	10 千株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 8.9% 太平洋セメント(株) 7.3% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 4.8% (株)三井住友銀行 3.7% (株)みずほ銀行 3.5%	ジャパンパイル株式会社 100%
(10) 直前事業年度財政状態及び経営成績 (平成 27 年 3 月期)		
純資産	26,140 百万円 (連結)	39,596 千円 (単体)
総資産	59,988 百万円 (連結)	40,000 千円 (単体)
1 株当たり純資産	713.34 円 (連結)	3,959.61 円 (単体)
売上高	67,169 百万円 (連結)	— (単体)
営業利益	3,573 百万円 (連結)	△371 千円 (単体)
経常利益	3,666 百万円 (連結)	△371 千円 (単体)
当期純利益	2,396 百万円 (連結)	△403 千円 (単体)
1 株当たり当期純利益	69.41 円 (連結)	△40.39 円 (単体)

※1 平成 27 年 10 月 1 日付で「アジアパイルホールディングス株式会社」に商号変更予定。

※2 平成 27 年 10 月 1 日付で「ジャパンパイル株式会社」に商号変更予定。

4. 分割する部門の事業概要

(1) 分割する部門の事業内容

当社が営む一切の事業。(ただし、海外事業及びグループ全体の運営に関する事業を除きます。)

(2) 分割する部門の平成 27 年 3 月期の経営成績

	分割する部門 (a)	当社単体 (分割前) (b)	比率 (%) (a÷b)
売上高	61,325 百万円	61,325 百万円	100%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	32,558 百万円	流動負債	24,212 百万円
固定資産	16,032 百万円	固定負債	3,334 百万円
合計	48,590 百万円	合計	27,546 百万円

※分割する資産、負債の金額はいずれも、平成 27 年 3 月 31 日現在の貸借対照表(単体)に基づいて算出したものであり、実際に分割する資産及び負債の金額は、これに本件吸収分割の効力発生日までの増減を加除した金額になります。

5. 会社分割後の状況

(1) 分割会社の状況 (平成 27 年 10 月 1 日予定)

(1) 名称	アジアパイルホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都中央区日本橋浜町 2-1-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒瀬 晃
(4) 事業内容	純粋持株会社
(5) 資本金	5,470 百万円
(6) 決算期	3 月 31 日

(2) 吸収分割承継会社の状況 (平成 27 年 10 月 1 日予定)

(1) 名称	ジャパンパイル株式会社
(2) 所在地	東京都中央区日本橋浜町 2-1-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒瀬 晃
(4) 事業内容	基礎工事関連事業
(5) 資本金	1,000 百万円
(6) 決算期	3 月 31 日

6. 今後の見通し

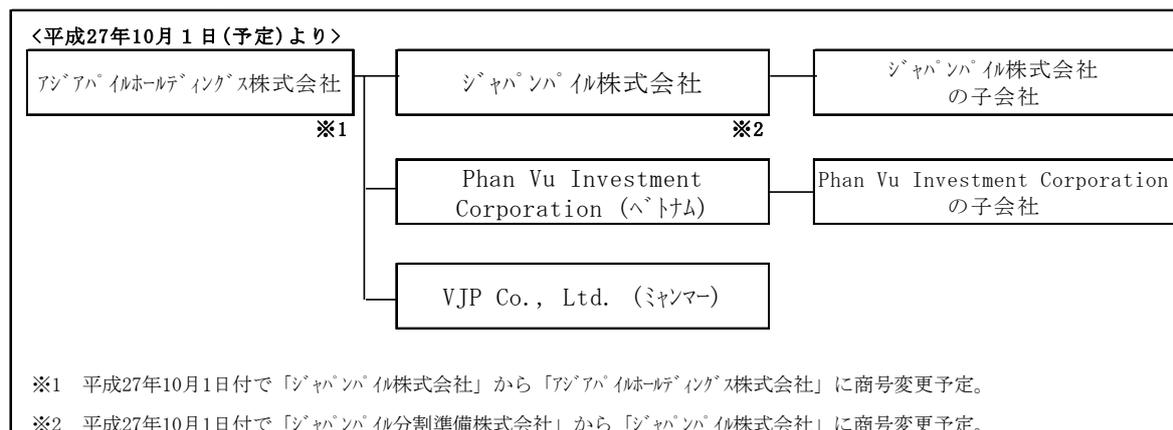
承継会社は当社 100%子会社であるため、本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。また当社の単体業績につきましては、本件吸収分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入は関係会社からの配当収入、経営指導料収入が中心になり、また費用は持株会社としてのグループ会社の経営管理を行う機能に係るものが中心となる予定です。

(参考) 当期業績予想(平成 27 年 5 月 13 日公表)及び前期実績(連結)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成 28 年 3 月期)	70,000	3,100	3,100	2,100
前期連結実績 (平成 27 年 3 月期)	67,169	3,573	3,666	2,396

7. 持株会社体制移行後のグループ体制（イメージ）



II. 定款の変更

1. 定款変更の目的

持株会社体制への移行に伴い、当社の商号を「アジアパイルホールディングス株式会社」に変更し、事業目的を持株会社としての経営管理等に変更するものです。

なお、本定款変更は、本件吸収分割の効力発生を条件として、本件吸収分割の効力発生日（平成27年10月1日予定）に効力が生じるものとします。

2. 定款変更の内容

変更の内容は別紙のとおりです。

3. 定款変更の日程

- ・定款変更のための定時株主総会 平成27年6月25日（予定）
- ・定款変更の効力発生日 平成27年10月1日（予定）

4. その他

本件定款の変更（商号及び事業目的の変更）の他に、定款第27条と第35条の一部変更を予定しており、平成27年6月25日定時株主総会において承認可決後効力発生するものとしております。詳しくは平成27年5月22日公表の「定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上

現行定款	変更案
<p>(商号) 第1条 当社は、<u>ジャパンパイル株式会社</u>と称し、英文では <u>JAPAN PILE CORPORATION</u> と表示する。</p> <p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること、<u>並びに次の事業を営むことを目的とする。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コンクリート製基礎杭の製造、販売、輸出入 2. 騒音防止設備及び雨水処理設備等のコンクリート製品の製造、販売並びに施工 3. 土木建築工事及びとび・土工工事の請負 4. 構築物の設計、監理 5. 地盤調査、測量 6. 総合リース業 7. 土木建築用資材の販売、賃貸、輸出入 8. 工場設備用プラント、計測設備用プラントの販売、輸出入 9. 不動産の売買、賃貸、斡旋、仲介、管理 10. 株式会社債等の有価証券の取得、運用 11. 経営ノウハウ、技術ノウハウの提供に関するコンサルティング 12. 工業所有権、ノウハウ、著作権、その他の無体財産権、システムエンジニアリング等の取得、企画、開発、保全、利用、仲介、運用 13. 精密機器、光学機器、事務用機器、電気通信機器、産業用ロボット、各種自動車、建設用機械及び器具の販売、賃貸、輸出入 14. 建設機械、工場設備等の自動制御装置の製作、販売、輸出入 15. 自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業及び損害保険代理業 16. ガソリン、重油、軽油、灯油、化学工業薬品の販売 17. 人材派遣業務 (新設) (新設) 18. <u>上記各号の事業を営む企業に対する投資及び融資</u> 19. <u>上記各号に付帯関連する一切の事業</u> <p>第3条から第43条 …記載省略… (新設)</p>	<p>(商号) 第1条 当社は、<u>アジアパイルホールディングス株式会社</u>と称し、英文では <u>ASIA PILE HOLDINGS CORPORATION</u> と表示する。</p> <p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 13. 14. 15. 16. 17. 18. <u>発電及び電気の供給・販売</u> 19. <u>貨物利用運送業</u> 20. <u>上記各号の事業を営む企業に対する投資及び融資</u> ② <u>当社は、前項各号の事業及び前項各号に付帯関連する一切の事業を営むことができる。</u> <p>第3条から第43条 (現行どおり。※)</p> <p>附則 <u>第1条及び第2条の変更は、平成27年10月1日に効力が生じるものとする。なお、本附則は、効力発生後これを削除する。</u></p>

※定款第27条と第35条の一部につきましては、本件定款変更の効力発生日(平成27年10月1日予定)より前の平成27年6月25日に変更の効力が発生する予定です。詳しくは、平成27年5月22日公表の「定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。